

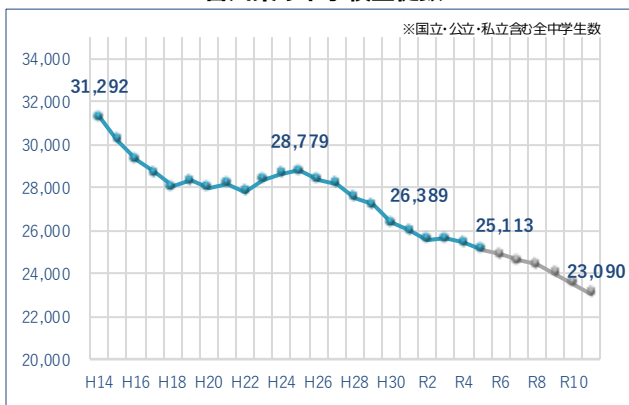
自治体の課題、現状

香川県の中学校生徒数は、この20年間で5,000人以上減少しており、令和10年度までにさらに約2,000人減少する見込みである。

また、香川県の公立中学校運動部活動に所属している生徒数は、この20年間で減少（男子生徒約3,000人、女子生徒約2,000人）しているにも関わらず、運動部活動数はほとんど変わっていない。このことにより、1運動部活動あたりの部員数は減少し、学校単位でチームが組めなくなる等、生徒の活動に支障をきたしている状況である。

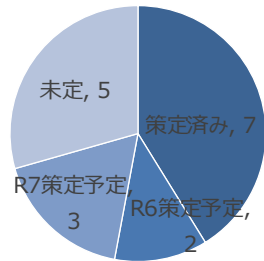
香川県では、少子化が進む中、子どもたちの多様なニーズに応じたスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことのできる環境を整備するため、**令和7年度末までに各市町における方針等を策定し、可能な限り早期に学校や地域の実情に応じた休日の新たな地域クラブ活動の実現を目指している**。また、平日における環境整備についても、できるところから取組みを進めることとしている。

香川県の中学校生徒数



【学校基本調査より作成（香川県教育委員会）】

香川県内市町（全17市町）の推進計画の策定状況



2024.11.29現在

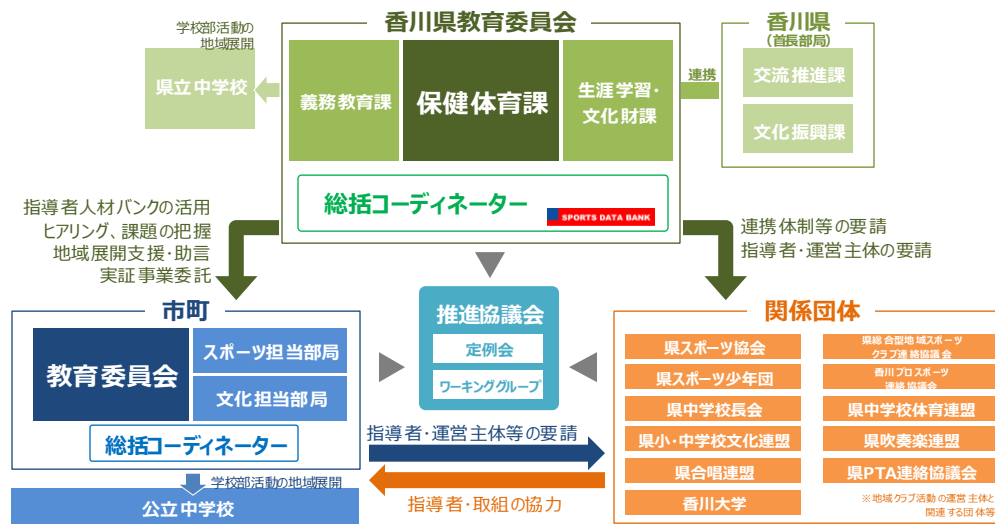
地域移行関連の取組、成果

令和6年度の取組

- ✓ 検討体制の構築
- ✓ 実証事業の実施（7市町/17市町）
- ✓ 指導者の発掘・マッチング支援
- ✓ 地域移行等推進の手引きの策定
- ✓ 情報の発信

県推進協議会定例会及びワーキンググループにおいて、令和7年度末までに、全ての市町で推進計画を策定し、地域移行（地域展開）に向けて取り組むことが共有された。現在、市町間で進捗に差があるものの、早くから進めている市町の先行事例がその他の市町の取組の参考となっている。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・本市においては、24校の公立中学校があり、生徒数10,594人で357部活動が活動している。運動部活動の現状は、平均すると1校当たり15の部活動が設置されている状況であり、生徒数が減少している近年では、団体競技の大会参加が困難となってきた学校も増えてきた。
- ・地域移行に対する主な課題は、①設置部活動数の多さ、②地域指導者の不足、③受け皿の不足、④活動場所の確保の4点である。

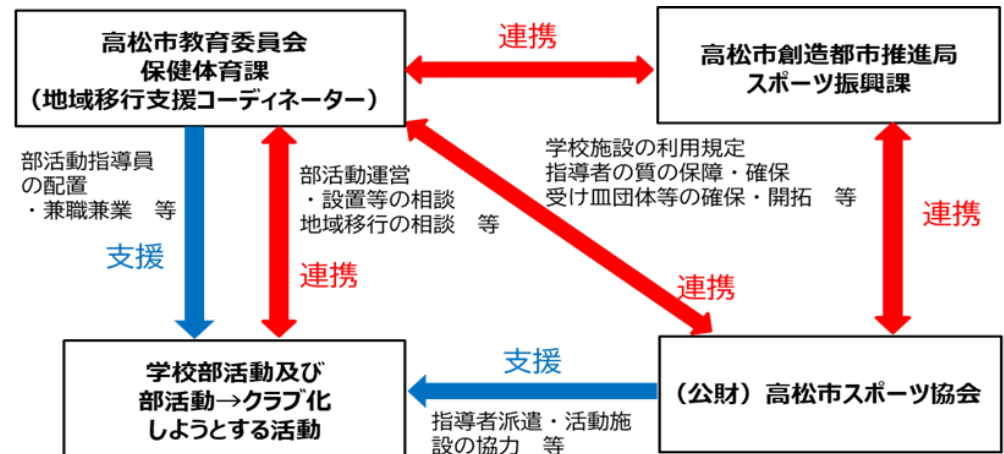
地域スポーツクラブ活動等の概要

- ・学校部活動を地域へと移行していく方策について、以下の3事例をモデルとして検証した。
- ①既存団体活用モデル（柔道で実施）
地元のスポーツ少年団が受け皿となり平日、休日ともに地域クラブ活動として活動する中で、指導者・活動場所・参加生徒等について検証した。
- ②地域人材（教員）活用モデル（軟式野球で実施）
地域人材（指導に携わりたい教員）確保の方策の一つとして、平日の部活動顧問を休日に地域指導者（兼職兼業）としての活用を検証した。
- ③市主催モデル（ストリートダンスで実施）
中学校の部活動にないスポーツを実施し誰もが気軽に参加できる活動を創る方策の一つとして、高松市内中学校に在籍する中学生希望者を対象としたモデル活動として検証した。
- ・部活動地域移行支援コーディネーター5名（総括1名含む）を設置し、市内各中学校長、各学校体育主任や部活動顧問等へ部活動の現状や地域移行への要望等のヒアリング活動を行った。

地域移行関連の取組、成果

- ・①については、地域に根付いている指導者複数人が連携して指導を行うことで計画的かつ一貫した指導方針や体制の充実につながっている。それが、保護者の安心感や地域で子どもたちを育てる土壌の成熟を生み出している。
- ・②については、指導に携わりたい教員が休日に適切な指導謝金を得ることによって更なる指導意欲の向上につながっている。
- ・③については、中学校部活動にない種目を開催する中で、最終日に発表する機会を設けることによって成果を実感する場面が生まれた。競技の特性・本質に触れ、面白さを実感している子どもたちの姿から誰もが気軽に参加できる活動の必要性が感じられた。
- ・多くの関係者からヒアリング活動を行い、集約することによって本市の実態に応じた地域移行を進めていくための課題とともに方向性が明確になってきた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・運動部の団体競技では、部員不足のため 市内外の学校と合同チームを組んだり、単独校チーム編成であっても、人数に余裕がなかったりする。生徒の身体づくりや生涯スポーツの観点から考えると、適切な人数で活動させたいという願いが関係者には強い。
- ・学校では、教員顧問の配置が難しい現状がある。
- ・実証事業、部活動指導員配置とも令和6年度が初の実施である。
- ・地域移行を進めるうえでは、財源の考え方、受け皿づくりと責任の所在、他市町との協力体制づくり、移動手段が課題である。

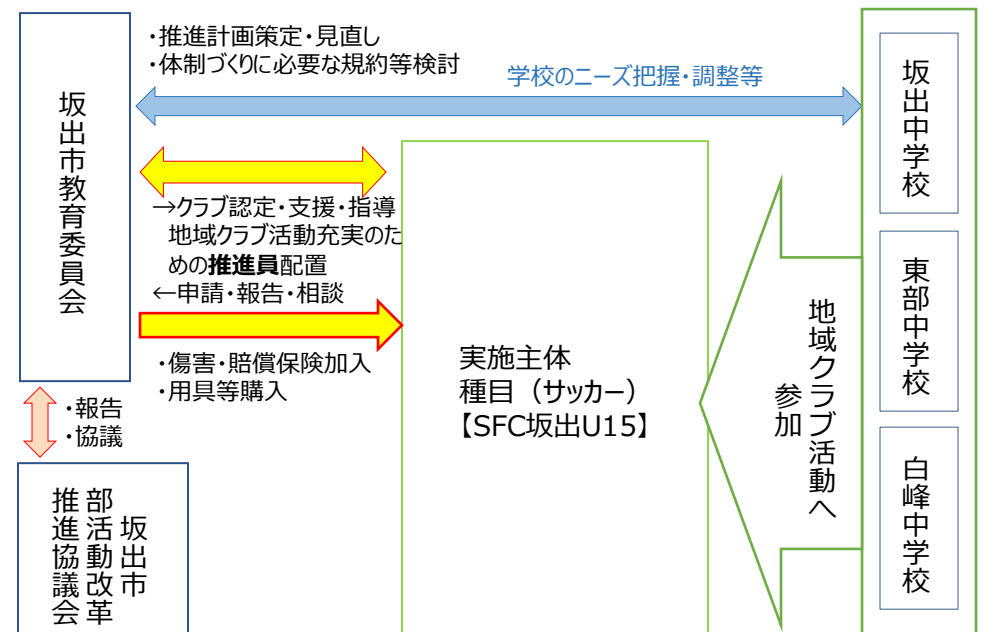
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	1,038人
域内の部活動数	47部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	16人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	坂出市教育委員会学校教育課、SFC坂出U15		
主な種目	サッカー競技		
平均的な活動回数	8月～12月において 休日8回	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：14人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	総社グラウンド

地域移行関連の取組、成果

- ・取組のねらいは、『部員数の増減や顧問の専門性、部活動の有無にかかわらず、生徒が安心して安定的に練習できる体制づくり』である。持続可能性と安全性を考慮し、事業を実施している。
- ・地域クラブの推進および地域クラブと3中学校間の強固な連携を図るために、『地域クラブ活動充実のための推進員』を配置した。意思疎通、共通理解、生徒対応等において、学校とクラブをつなぐ要の存在であった。
- ・実証事業前には部活動合同練習を行い、スムーズに地域クラブの練習に移行できた。事業終了後も、合同練習を継続している。
- ・事後の生徒アンケートでは、『参加してよかった』が100%である。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市は、平成27年度に3中学校に統合され、現在の生徒数は950名程度である。人口減少が急激に進むに伴って、児童・生徒数も年々減少しており、今後も減少傾向が続くことが予想される。令和10年度には、現在よりもさらに50名程度の生徒数減も見込まれている。また、生徒数の減少に伴い教職員の数も減少している。しかし、各中学校の部活動数は50部活程度で長い間大きな変動はなく、チームスポーツにおいては、チームが組めず、大会に参加できないなどの問題が出てきている。個人種目においても少人数での練習しかできず、満足する活動ができていない状況である。

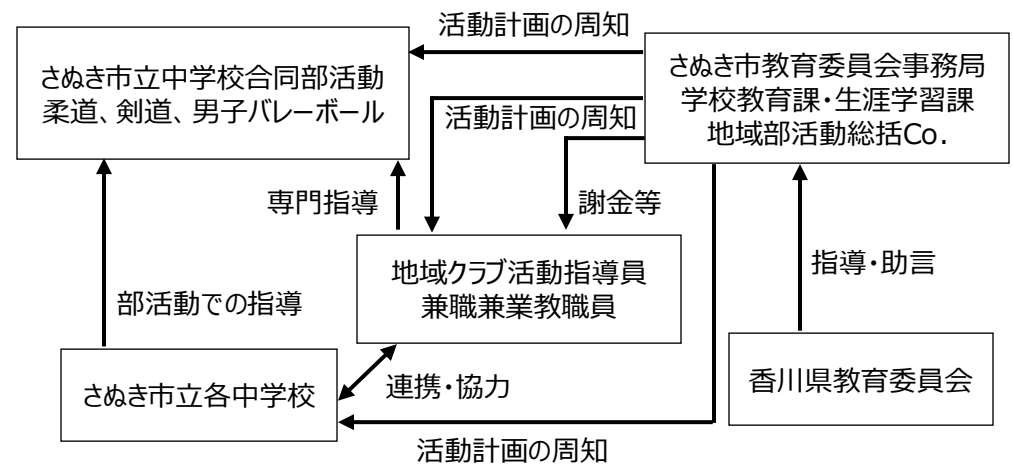
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	954人
域内の部活動数	51部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	8人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	さぬき市教育委員会 学校教育課		
主な種目	柔道、剣道、男子バレーボール		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年： 0人/クラブ 2年： 5人/クラブ 1年： 7人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	大川武道館 さぬき南中学校

地域移行関連の取組、成果

- 運営団体（運営スタッフ）が2名だったこともあり、柔道・剣道を同じ会場で行った。1階で柔道、2階で剣道ができる会場を選定した。
- バレーボールでは、地域にVリーグで監督経験のある方、選手だった方がいたので、指導者をお願いした。また、教員の兼職兼業も活用した。
- 部活動地域移行推進協議会を立ち上げ、メンバーに受け皿の中心となる可能性のある団体の会長やPTAの代表を選出した。
- 部活動が成り立たなくなる種目で実証事業を実施したところ、生徒たちには好評であった。

運営体制図



自治体の課題、現状

東かがわ市立3中学校の生徒数は520人（令和6年8月時点）である。ここ5年間で約130人減少しており、今後も減少傾向にある。5年後の令和11年は生徒数が約480人となる見込みである。

3中学校の運動部活動は8種目であり、運動部の部活動加入率は約65%である。生徒数の関係から、各学校で部活動の数に差があり、大川中学校が12部、引田中学校が6部である。生徒数の減少に伴い、学校単位での活動に影響が出てきており、今後学校単位での活動を続けることが困難な状況になってくる種目が増加することが予測される。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	520人
域内の部活動数	28部	実施した地域クラブ数	6クラブ
全体の指導者数	26人	全体の運営スタッフ数	12人
主な運営団体	東かがわクラブ（東かがわ市教育委員会内）		
主な種目	軟式野球、バレーボール、バスケットボール、サッカー、剣道		
平均的な活動回数	5回/月	年間平均参加生徒実数	3年：9人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	900円/月	主な活動場所	市内3中学校

地域移行関連の取組、成果

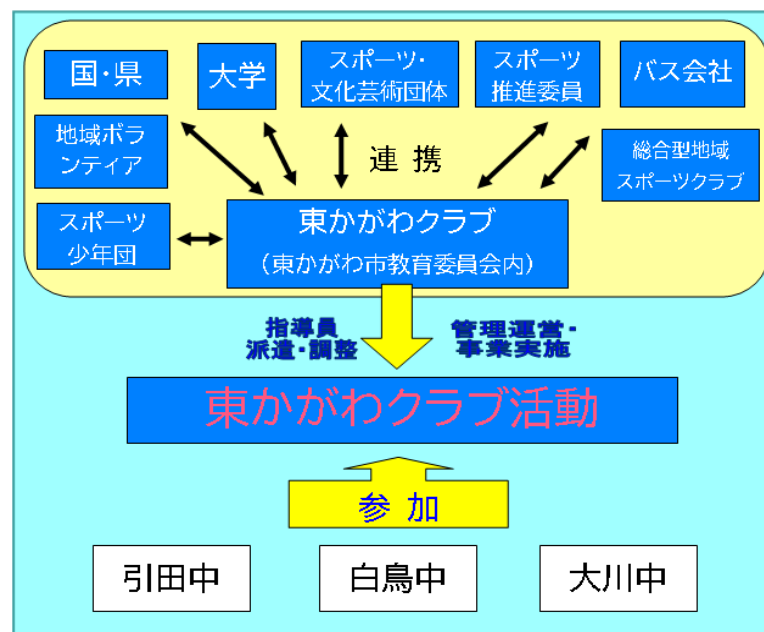
現在、6種目の休日地域展開が完了している。重点地域の政策課題も含め、今年度は以下の取組を行った。

○スクールバスの活用…各小中学校の時程の調整を行い、平日の部活動便の出発時間を早めた。生徒のバス乗降確認システムの導入も行った。

○小学生、高校生との連携…小学生への体験教室や講座等の実施や高校との定期的な練習等を行った。

○特色ある大会の実施…審判研修や保護者の観光を組み込んだ大会を実施した。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市には7校の公立中学校があり、生徒数は1,657人、計68の部活動が活動している。しかし近年、一部の学校では廃部が発生し、単独での大会出場が難しくなるケースも出てきている。その要因としては、少子化の影響により令和15年度には生徒数が約1,250人に減少すると予測されていることに加え、1校あたりの生徒数が減少していることが挙げられる。また、近隣の学校までの距離が平均6.5km以上と離れているため、日常的に合同部活動を行うことが難しい状況にある。こうした課題を踏まえ、「放課後改革」として、子どもたちにより多くの選択肢を提供し、自らの夢や希望に向かって挑戦できるスポーツ活動の環境整備を目指す。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	7校	全生徒数	1,657人
域内の部活動数	68部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	6人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	民間事業者		
主な種目	柔道、ソフトテニス		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：54人/クラブ 1年：33人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	市立豊中中学校 市社会体育施設

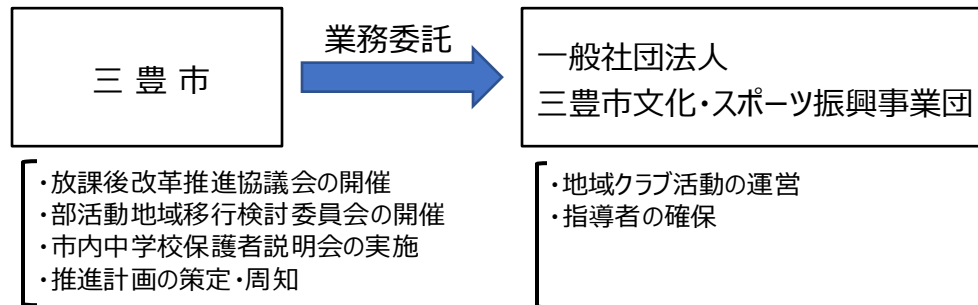
地域移行関連の取組、成果

○令和9年度から、学校部活動は平日の活動および平日・休日の大会やコンクール等への参加に限定する方針とし、地域クラブと連携した活動を進める。これにより、大会への参加を目的としないが、専門的な指導を受けられる環境を提供するとともに、他校の生徒との交流や、大人数での練習を希望する生徒のニーズに応えることを目指す。また、どの学校の生徒でも参加できる環境の整備にも取り組む。

○実施にあたっては、**三豊市スポーツ指導員人材バンクに登録されている公認スポーツ指導者資格等を保有する指導者を配置し、専門的な指導を行った。**そのうち、柔道については教員（顧問）が兼職兼業で指導者として参加したことで、生徒の指導だけでなく、学校施設の管理も円滑に行われ、スムーズな活動運営につながった。ソフトテニスについては、参加申込者が男女合わせて96名にのぼったため、指導者と協議を行い、人数や移動距離、効果的な練習方法を考慮した上で、施設使用料を免除し、2会場・3グループに分けて実施した。また、移動手段については各家庭に協力を依頼し、参加者が安全かつ円滑に移動できるよう対応した。

○活動の成果や課題を把握するために、生徒・保護者・顧問を対象にアンケートを実施し、今後の改善に向けた意見を収集した。

運営体制図



自治体の課題、現状

○本町では、公立中学校が1校で、生徒数は緩やかに減少している。生徒数に対する部活動数（運動部15・文化部5）が多く、競技・指導経験のない種目の顧問もいる。部活動加入率は約9割で、そのうち運動部は6割であり、個人競技の希望が多い。そのため、団体競技ではチーム編成ができず、休部や他市との合同部活動となっている種目も増えている。

○令和5年度からの継続（柔道部・剣道部、ダンス部）に加え、今年度は6運動部について休日の地域移行を目指したが、現状サッカー部のみの実施となっている。

○地域移行を進める上での課題は、受け皿となる団体や指導者を見つけること及び持続可能な継続的な財源確保である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	宇多津中学校	全生徒数	462人
域内の部活動数	15部	実施した地域クラブ数	4クラブ(内学校部活動外1クラブ)
指導者数	① 4人 ② 10人 ③ 6人 ④ 2人		
運営団体	①②スポーツ協会 ③民間事業者 ④NPO法人		
主な種目	①柔道 ②剣道 ③サッカー(12月～) ④ダンス		
平均的な活動回数	①1～2回/月 ②3～4回/月 ③2～3回/月 ④2～3回/月	平均参加生徒実数	①12人/回 ②5人/回 ③19人/回 ④18人/回
参加会費	スポーツ安全保険 800円/年	主な活動場所	宇多津中学校 町施設

地域移行関連の取組、成果

○子どもたちがこれまでと同じようにスポーツ・文化芸術活動に取り組める環境づくりを目指していく。

○運営面では業務委託をし、地域移行に向けて、関係者のマネジメント面では町としても助かった。

○町内1中学校・2小学校という特色を生かし、中学校・小学校の全教職員を対象にアンケート調査を行った。その後、中学校教職員への説明会を実施し、全員と個別にヒアリングを行った。そのことは、移行を進めるうえで有意義だった。

運営体制図

